平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31100	女性保護事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911
	枝番				

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	1	地域福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
目	1	社会福祉総務費	施策	1	支えあう心の育成

根拠計画		高山市人権施策推進指針／第3次高山市男女協働参画基本計画
実施計画事業		女性保護事業
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	すべての女性	対象者数	48,285　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な指導及びこれらに付随する業務を行うことにより、女性の人権の擁護と男女平等の実現を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	女性相談員を1名配置する。 配偶者の暴力等の相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携。 女性に関する様々な相談に対する助言・指導、他機関との連携。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	女性相談員1名の配置による相談業務 DV防止啓発のためのチラシの配布、デートDV防止のためのリーフレット配布

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	女性相談件数	件	目標値	200	150	150
			実績値	119	152	－
	算出根拠等		達成率(%)	60	101	－
活動指標	デートDV防止啓発チラシ作成配布枚数	枚	目標値	3,500	3,500	3,500
			実績値	3,500	3,500	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	DV防止啓発リーフレット作成配布枚数	枚	目標値	30,500	31,000	31,000
			実績値	30,500	30,000	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	97	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	481	511	525
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		374	411	24
	一般財源		107	100	501
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	4,042	3,362	3,500
	受益者	(B)	119	152	150

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	DV防止への個々の意識の高まりや社会的風潮から女性相談業務へのニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	女性相談員は、売春防止法に定められたものであり、市町村においてDVに対する、相談、指導、保護、援助を行うことはDV防止法においても努力義務とされており市で行うことは妥当である。 県女性保護センターなどの関係機関とは連携して保護相談業務にあたっている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	啓発活動の実施により、広く市民にも浸透しつつあり、リーフレット配布も有効である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	相談業務に関する最小経費で実施しており適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	市民が安全な家庭生活を送るために、相談業務及び女性保護に対する市民の意識向上に努めている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	相談内容が複雑・多様化しており、円滑・迅速な対応を行うためには警察・女性センターや関連する諸機関との連携強化が必要である。 女性に対する暴力や女性保護に対する正しい知識の啓発が必要である。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	近年の相談はより複雑化してきており、生活保護、介護、障がい、外国人等関係機関も多くなっている。相談の内容に応じ各機関との連携を図り対応していく。 DV防止について一層の啓発活動を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	住民への周知をより進めるため、街頭啓発活動やリーフレットの配布、高校生世代を中心としたリーフレット配布など啓発活動に努める。 日常的に情報の交換など行い連携を図りながら、事案ごとに関係する部局・機関と連携し対応していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口など様々な各種相談窓口との連携により円滑な対応を目指す。また、生活保護、一時保護、障がい、外国人など様々な分野での事案に対応するため、各行政部門のほか学校・警察など関係機関とのより強い連携を図っていく。 女性保護・DV防止など市民への啓発活動を一層進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32103	留守家庭児童対策事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		留守家庭児童対策事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校1年生から3年生までの児童	対象者数	2,420　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	放課後、家庭に保護者のいない児童に対し、学習や遊びを通じて健全育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	NPO法人への運営委託による留守家庭児童教室の開設		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	市内15教室において656人が入室利用 事業委託先「学童保育すまいる高山」へ平成20年度より継続して事業委託

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	開設箇所数	箇所	目標値	15	15	15
			実績値	15	15	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	各教室リーダー指導員会議	回	目標値	11	11	11
			実績値	11	11	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	利用児童者(延べ人数)	人	目標値	7,500	7,500	7,500
			実績値	7,534	7,593	－
	算出根拠等	毎月1日付け人数×12ヶ月分	達成率(%)	100	101	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等	高山市労働実態調査結果報告書	達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	54,878	56,731	57,180
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	20,991	21,234	25,230
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	16,928	16,683	16,985
	一般財源	16,959	18,814	14,965
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	80,584	86,480	85,089
	受益者　利用児童数　(B)	681	656	672

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	共働き家庭、ひとり親家庭の増加などにより、放課後、児童を家庭で保育できない家庭が増加している。規定以外の4年生以上の受け入れや夏休みなど長期休暇だけの利用希望など、多様なニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	留守家庭児童教室は、国のガイドラインにより、放課後児童健全育成事業の委託事業により実施している。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	委託による事業実施により、細やかな留守家庭児童教室の運営が行われており、家庭での保育に欠ける児童に対して、学習や学びを通じた健全育成を図っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	留守家庭児童教室は、放課後児童健全育成事業の委託事業により最小限のコストで実施しているが、増加傾向にある利用者及び障がい児に対応しきれていない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	委託による事業実施により、細やかな留守家庭児童教室の運営が行われている。未開設の地域もあり、利用者ニーズや地域力の活用などの検討の余地はある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	増加傾向にある利用者及び障がい児の対応のほか、規定以外の4年生以上の受け入れや長期休暇、年度当初の一時利用希望など、保護者の多様なニーズに対応しきれていない。子どもの健全育成のため利用児童にみあった指導員の強化が必要である。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・留守家庭児童教室の未開設地域については、地域の社会教育の枠組みの中で対応できないか検討する必要がある。 ・国の子ども・子育て新システムの動向を注視しながら今後の留守家庭児童教室のあり方を検討する必要がある。 ・留守家庭児童教室の開設場所について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査を実施するとともに、有効に利用いただけるよう周知を図りながら、事業を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを提供できるよう努めていく。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・留守家庭児童教室の未開設地域については、地域の社会教育の枠組みの中で対応できないか検討する必要がある。 ・子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等を基に、今後の留守家庭児童教室のあり方を検討する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32104	障がい児等体験学習事業費	担当課	福祉部子育て支援課	内線
	枝番				2911

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		障がい児体験学習事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がいのある児童及びその保護者	対象者数	400 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい等のある児童の学校の長期休暇中における居場所や余暇活動の場を提供することにより、対象児童の社会性を養うとともに、保護者の養育支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校の長期休暇中に障がい児等を対象とした学童保育を実施できる団体へ業務を委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	学校の長期休暇(夏休み・冬休み・学年末)期間中に障がい児等を対象とした体験教室を市内のNPO法人に委託。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	体験教室開催日数	日	目標値	15	25	25
			実績値	15	25	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
活動指標	体験教室参加者数	人	目標値	220	370	375
			実績値	198	304	−
	算出根拠等		達成率(%)	90	82	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	700	1,000	1,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		39	60	75
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		661	940	925
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,535	3,289	2,667
	受益者	(B)	198	304	375

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	障がい児等の保護者は、学校の長期休業中の児童の居場所づくり、社会性を養う機会、レスパイトの場を強く求めている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	国・県補助制度などで事業が確立されれば民間への移行実施も可能であるが、現在は市で実施することが妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	参加できる障がいの程度もあるが、参加することによる成果は上がっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最低限の業務委託を行っており、改善の余地はない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がいのある子どもたちとその保護者にとって、長期休業中の居場所づくり、社会性の体験の機会、養育支援に効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	体験事業の実施について、利用者の安全確保と利用希望者の利用調整、指導員の確保、開催場所の確保が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	創設後間もない事業であることから、アンケート調査結果や、冬休み、春休みの利用状況を踏まえ、効果を検証する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	社会福祉法人等に委託し、要望の強い夏休み期間中を中心に、きよみ館を主会場に体験活動を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	事業継続することにより、安全に留意したより安定した事業の運営を図る。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	アンケート調査結果や、冬休み、春休みの利用状況を踏まえ、効果を検証する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32106	母子父子福祉推進事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2911

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		母子父子福祉推進事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭	対象者数	962　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談や指導及び援助を実施することにより、福祉の向上を図る。 ひとり親家庭の父母に資格取得を奨励し、就業の促進と雇用の安定を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に母子自立支援員(兼務)を配置。 母子及び寡婦世帯等の福祉の向上を目的に、母子寡婦福祉会に補助金を交付。 母子家庭等の就業支援を目的に母子家庭就業支援事業補助金を交付。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	母子自立支援員が各種相談を受け、指導・援助等自立支援を行った。 母子寡婦福祉会に補助金を交付。 母子家庭就業支援事業補助金を交付。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	新規母子父子相談件数	件	目標値	200	200	200
			実績値	155	166	－
	算出根拠等		達成率(%)	78	83	－
活動指標	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	目標値	8	5	5
			実績値	3	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	38	60	－
活動指標	高等職業訓練給付金支給件数	件	目標値	2	2	1
			実績値	0	0	－
	算出根拠等		達成率(%)	0	0	－
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者就職率	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	537	514	2,156
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		59	60	67
	一般財源		478	454	2,089
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	179,000	171,333	359,333
	受益者	(B)	3	3	6

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象はひとり親家庭に限られているが、相談事案も多く就業支援の問い合わせもありニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	母子及び寡婦福祉法に基づき母子自立支援員を設置し、各種事業を実施しているものであり、市で実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	母子家庭就業支援事業について、自立支援教育訓練給付金支給事業は就業に結びついており役割を果たしているが高等職業訓練促進等給付金事業について実際の給付に結びついていない。 相談件数は増加の傾向にありひとり親支援に結びついている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	就業支援事業としての給付金事業であり適当である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	生活基盤の弱い母子家庭等の生活の安定を目指した就業支援・相談事業であり福祉の向上を図るために効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	ひとり親家庭への各種支援制度(自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金・母子寡婦福祉資金貸付制度(県)・母子家庭等就業支援事業(団体))について一層の周知を図り利用促進と就業支援を行う。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	高等職業訓練の利用実績がないことについての要因を見極め適切に対応する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	母子家庭就業支援事業補助金制度について、広報紙・高山市母子寡婦福祉会での広報や対象者となる児童扶養手当受給者への広報に努める。 また、高等職業訓練促進給付金制度については、市内で唯一の対象施設である看護学校へも制度説明・広報し一体となった啓発活動を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	母子家庭就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などより一層の啓発を図り利用を促進し就業の支援を図る。 母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターや県貸付制度など関係機関との連携強化により対応していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高等職業訓練の利用実績がないことについての要因を見極め適切に対応する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32109	家庭児童相談室運営事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2911

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		家庭児童相談室運営事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	0歳～18歳までの児童及びその親	対象者数	16,426　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童の養育に関する相談や指導及び援助のほか、児童虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図り子どもの福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置し、相談を受ける。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

児童虐待通告への対応。
家庭における児童養育の相談を受け、指導及び支援を行った。
障がいのあることその保護者の相談に応じ支援を行った。
幼保育園・小学校への支援の引き継ぎなど関係機関の連携のもと途切れのない支援を行った。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	新規相談受付件数	件	目標値	500	500	500
			実績値	315	385	－
	算出根拠等		達成率(%)	63	77	－
活動指標	ネットワーク会議開催件数	件	目標値	30	30	30
			実績値	16	17	－
	算出根拠等		達成率(%)	53	57	－
活動指標	家庭児童相談員幼稚園保育園訪問件数	件	目標値	28	28	28
			実績値	27	28	－
	算出根拠等		達成率(%)	96	100	－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	168	163	207
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		65	44	0
	一般財源		103	119	207
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	533	423	414
	受益者	(B)	315	385	500

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	養護養育相談・発達相談・障がいに関する相談など多種多様にわたっており、住民のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	児童福祉法に規定された事項であり、市で行うことは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	相談事案に対して関係機関との連携を図りながら助言指導を行っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	相談業務を行うための必要最低限の経費であり適切である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	将来を担う子どもを育てるため養育相談を行うなど効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	相談事例は年々複雑多様化しており、特に発達障がいを含めた障がい関連の事案が増加している。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	発達障がいと早期療育への認識の広がりから障がい関連の相談が増大しており、今後も多様化複雑化していくものと予想されるため、体制を整備し相談に対応していく。 要保護児童等対策地域協議会を中心に各関係機関との情報共有と連携の強化を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	子ども相談センターや児童発達支援などの専門機関や健康推進課保健師との連携を強化し相談事案に対応していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	幼稚園保育園・小中学校などの機関や子ども相談センター、児童発達支援、児童養護施設など子育て支援関係機関との連携を強化し、各機関の連携の核として事案に対応していく。 幼稚園・保育園への就園、小学校への就学について支援の必要な児童についての途切れのない支援を目指し、就園・就学に向けて円滑な支援の引き継ぎを行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32112	児童遊園地管理費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		児童遊園地管理事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及び地域住民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童遊園地を管理することにより、児童の健全育成・健康増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童福祉法に基づく児童遊園6箇所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)を管理 町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入(身体1人1億円、1事故10億円)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	市が児童福祉法に基づく児童遊園6箇所(東・一本杉・北・松泰寺・王塚・きりう)の設置及び管理 町内会が管理する児童遊園地に対する賠償責任保険の加入促進

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	児童福祉法に基づく児童遊園設置箇所数	箇所	目標値	6	6	6
			実績値	6	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	児童遊園地賠償責任保険加入件数	件	目標値	147	147	147
			実績値	147	143	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	97	－
成果指標	児童遊園地賠償責任保険加入率	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	4,807	4,867	5,150
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		32	28	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		4,775	4,839	5,150
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	52	52	56
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	町内会が管理する児童遊園地の整備、市営児童遊園地の管理などを行い、子どもが安心して遊べる場の提供は必要である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	市が直接管理している児童遊園地と町内会が管理する児童遊園地があり、それぞれ管理者に違いはあるが、児童福祉法に基づき、子どもが安心して遊べる場の提供は必要であり、市が実施主体である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	児童遊園地の中には公衆トイレが設置され、児童だけでなく地域住民や高齢者も利用している所もあるため、児童遊園地の利用状況を調査し、その成果について確認する必要がある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	市が設置している児童遊園地は借地であり、借地契約更新時には契約内容の見直しを行っている。また、児童遊園地内のトイレ管理については地元の協力により清掃業務をお願いし、コスト縮減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	各公園については、地域の憩いの場としても利用され、児童だけでなく地域住民や高齢者も利用しており、生活環境の充実を図っている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		5 ／ 10	→	100点換算	50　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	児童福祉法に基づき市が直接管理している児童遊園地と、町内会が管理する児童遊園地があり、管理者に違いはあるものの、子どもが安心して遊べる場の提供は必要である。 児童遊園地の中には公衆トイレが設置され、児童だけでなく地域住民や高齢者も利用している所もあるため、児童遊園地の利用状況を調査しながら、適正に管理する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・児童遊園地の管理のあり方については、地元町内会への移譲も含め検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	利用状況等を確認し、適正な管理方法を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	今後の管理方針を決定する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・児童遊園地の管理のあり方については、地元町内会への移譲も含め検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32115	児童福祉施設整備事業補助金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		私立保育所施設等整備事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	20,700　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉法人が行う施設整備等への助成を行うことで、県とともに保育を委託する行政の責任を担う。 私立保育園の老朽化等に伴う建て替えや改修を促進し、安全で良質な保育環境維持推進を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	社会福祉法人の施設整備費の義務負担金（債務負担による補助） 私立保育園の施設改修、新築に対する助成（費用負担割合1/2県、1/4市、1/4法人）		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	社会福祉法人の施設整備費の義務負担金（債務負担による補助）

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	私立保育園大規模改修件数(債務負担含む)	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700
			実績値	19,028	20,093	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	101	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

建築後相当年数経過した保育園が多く、今後、計画的な改修や建て替えが必要となる。

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		(A)	2,854	12,800	14,747
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,000	8,000
	一般財源		2,854	7,800	6,747
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	151	637	712
	受益者	(B)	18,938	20,093	20,700

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のために良質な保育環境を望んでいる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	私立保育所の施設整備は県、市、法人の費用負担で実施されているが、今後の施設整備についての費用負担を見直す必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	助成により、社会福祉法人等の健全運営を図るとともに、保育環境の整備を行っている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最小限の経費で効果が上がるよう実施しなければならない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	私立保育園等に助成を行い、保育環境の整備が図られている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 ／ 10	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	建築後相当年数経過した保育園が多く、今後は計画的な改修や建て替えが必要であるが、中長期的視点にたった市全体での保育園利用見込み等を考察し、公立私立を併せた保育園の整備計画が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・施設の整備については、市として助成する必要性について十分検討したうえで計画的に実施する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市民の保育ニーズを確認しながら、保育園運営法人とも綿密に連携し計画的な施設整備に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高山市第七次保育園整備5か年計画では、低年齢児の受入を推進するための改修を推進することとしており、今後さらに低年齢児が増加した場合、私立保育園でも未満児用にトイレや沐浴、調乳設備を新設する必要がある。 高山地域の就学前児童数も中心部のドーナツ化が進み、地域によって定員より希望者の多い保育園と少ない保育園に分類されつつあるため、児童の多い地域の保育園に対して、老朽施設の改修等を積極的に促し、必要に応じて定員増につながる支援をする必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・中・長期視点に立った公立・私立を併せた保育園の整備計画を策定する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32128	病児保育事業	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		病児保育事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・事業所内保育所の設置・運営に対する助成や病児保育を行うなど子育てと就労が両立できる労働環境の整備をすすめます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	生後6ヵ月から3年生までの児童	対象者数	7,280　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	病気等の児童を一時的に保育することにより、安心して働く環境の整備を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	病気が回復しておらず、かつ当面の症状に急変が認められない児童を、専用の施設で一時保育する。 利用料金2，000円／日(5時間以内は1，000円)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	病児保育事業を医療機関に委託し、病気等の児童を一時的に保育することにより、安心して働く環境を提供した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	開設箇所数	箇所	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	利用者数	人	目標値	800	900	900
			実績値	921	770	－
	算出根拠等		達成率(%)	115	86	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	13,742	11,529	13,590
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	1,580	1,369	1,440
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	8,106	6,772	8,100
財源内訳	一般財源	4,056	3,388	4,050
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	14,921	14,973	15,100
コスト指標	受益者　利用児童数　(B)	921	770	900

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	共働き家庭などに対する子育て支援施策として、この事業に対するニーズは高まっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	民間の医療機関に対して、市か病児保育事業を委託している。専門性の高い事業であるため、民間の医療機関に委託する方法が適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	**現在開設している病児保育室のスペースとしては、現在以上の利用者は難しい状況である。**
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国の単価に基づき、事業内容に応じた病児保育事業により事業委託料を支払っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	平成21年度事業開始から4年経過し、市民への周知も進んでいると考えるが、引き続き本事業の主旨について理解を求めるとともに、広く市民に周知を図り、サービスを提供していく。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	医療機関の協力をいただき、市民に対して事業の趣旨の周知を図りながら、引き続き、必要なサービス提供を行っていく。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・本事業の趣旨を理解いただいた上で市民に利用してもらえるよう引き続き周知を図りながらサービス提供を行っていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	医療機関の協力をいただき、市民に対して事業の趣旨の周知を図りながら、引き続き、必要なサービス提供を行っていく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを安全に提供できるよう努めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32136	遺児激励金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2911
	番枝				

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		母子父子福祉推進事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	親等を亡くした遺児及びその養育者	対象者数	150　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	親等を亡くした遺児に対して、激励金・就職支度金を支給し遺児の健やかな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	病気や事故等によって親等を亡くした遺児に対して毎年激励金を支給する。 幼児・小学生　20000円：中学生　35000円：高校生　50000円 遺児が中学生・高校等を卒業して就職する場合に、就職支度金を支給する。　1回　100000円 交通事故・火災災害で遺児となった場合激励金を支給する。　1回　200000円		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	病気や事故等によって親等を亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	遺児激励金支給件数	件	目標値	176	150	150
			実績値	161	155	－
	算出根拠等		達成率(%)	91	103	－
活動指標	交通火災災害遺児激励金支給件数	件	目標値	7	5	5
			実績値	0	0	－
	算出根拠等		達成率(%)	0	0	－
活動指標	就職支度金支給件数	件	目標値	9	9	9
			実績値	5	7	－
	算出根拠等		達成率(%)	56	78	－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	6,075	6,095	7,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	1,000
	一般財源	6,075	6,095	6,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	37,733	39,323	46,667
	受益者　(B)	161	155	150

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者は限定されており人数は少ないが、ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	遺児が健やかに成長し勉学に励むため支給するためのものであり、市で実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	対象者は限定されており、交通火災災害遺児の対象者はなかったが、毎年の激励金、就職時の就職支度金の支給は遺児の健全な成長に寄与している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	親等を亡くした遺児への激励金として、適正な金額である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	遺児の健全な育成を図り、社会へ出ていくことを激励する事業であり、実施について効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	遺児の健全な育成と社会への旅立ちを支援する事業であり、現状を維持していく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	遺児の健やかな成長と社会へ出ていくことを支援する事業であり、現状を維持する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	遺児の健やかな成長と社会へ出ていくことを支援する事業であり、現状を維持する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	遺児の健やかな成長と社会へ出ていくことを支援する事業であり、継続実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32142 番枝	児童遊園地整備費補助金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		児童遊園地整備補助事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域の児童及び地域住民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域における児童の健全な遊び場の確保		
概要	事業の実施手法(手段)	地域における児童の健全な遊び場を確保するために、町内会が管理する児童遊園地の整備に対して補助を行う 補助率4分の3　※補助限度額75万円		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	町内会が管理する児童遊園地の遊具の整備にかかる補助金交付により、遊具等の維持管理を促進し、地域における児童の遊び場を確保した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助金申請に向けた相談(電話相談も含む)	回	目標値	10	10	
			実績値	10	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	整備箇所数	箇所	目標値	13	13	
			実績値	2	9	－
	算出根拠等		達成率(%)	15	69	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	660	1,875	4,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	660	1,875	4,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	7	20	43
	受益者　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	少子化による利用児童の減少により、児童遊園地を廃止する町内会もあるため、児童遊園地の遊具の新設等に係る補助申請件数は減少している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地域における児童の健全な遊び場を確保するために、町内会が管理する児童遊園地の整備に対して市が補助することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	町内会への補助により、児童の健全な遊び場が確保されている。しかし、少子化による利用児童の減少により児童遊園地を廃止する町内会もあるため、補助申請は減少している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	町内会へ児童遊園地整備費補助実績は減少したが、補助対象外である遊具の塗装について補助対象とするため交付要綱の改正をおこなった。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	町内会へ児童遊園地整備費補助を行うことで、児童への健全な遊び場を提供するための整備が行われる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	健全な遊び場の確保のための補助金制度が町内会に有効に活用されるよう、引き続き周知を図りながら、サービス提供を行っていく。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・平成24年度に新たに補助対象となった遊具の塗装による修繕に係る申請状況を踏まえながら補助制度の改正の効果を検証する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	健全な遊び場の確保のための補助金制度が町内会に有効に活用されるよう、引き続き周知を図りながら、サービス提供を行っていく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	健全な遊び場の確保のための補助金制度が町内会に有効に活用されるよう、引き続き周知を図りながら、サービス提供を行っていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32148	児童福祉関係事務費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て不安の解消

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童福祉関係事務費 (児童福祉法施行事務等一般行政運営や保育園整備の推進を図る。)		
概要	事業の実施手法(手段)	児童福祉関係事務費		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	児童福祉事業に関する旅費、事務費

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	456	309	450
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		6	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		450	309	450
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	5	3	5
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	児童福祉関係事務費(旅費・事務費)
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	児童福祉関係事務費(旅費・事務費)
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	児童福祉関係事務費(旅費・事務費)
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	必要最低限の経費で実施しており、事業効率化、コスト縮減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	児童福祉関係事務費(旅費・事務費)
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	1 ／ 2	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくるため、引き続き適正に事務を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくるため、引き続き適正に事務を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくるため、引き続き適正に事務を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32150 番枝	母子福祉センター運営委託費	担当課	福祉部　子育て支援課		内線 2911
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	2 児童福祉
	項	2	児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1	児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備
根拠計画			高山市子どもにやさしいまちづくり計画			
実施計画事業			母子福祉センター運営事業			
市長公約		7	将来を担う子どもを守り育てます			

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭	対象者数	962　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談、指導を行うとともに生活の支援と福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	母子福祉センターの指定管理委託		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	母子福祉センターの運営				
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	相談件数	件	目標値	50	50	50
			実績値	39	54	－
	算出根拠等		達成率(%)	78	108	－
活動指標	行事開催回数	件	目標値	15	15	15
			実績値	13	18	－
	算出根拠等		達成率(%)	87	120	－
成果指標	行事参加者数	件	目標値	440	440	440
			実績値	352	359	－
	算出根拠等		達成率(%)	80	82	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
	補足事項					

			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				
	歳出　(千円)	(A)	6,600	6,600	6,600
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0
	一般財源		6,600	6,600	6,600
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	18,750	18,384	15,000
	受益者	(B)	352	359	440

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い B (1) ある程度のニーズがある C (0) ニーズが低い	B	対象者はひとり親家庭に限定されているが、ニーズは高い。
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない B (1) 一部見直しが必要である C (0) 市が実施する必要性が低い	B	ひとり親家庭の支援のために市が指定管理者に委託して行っているもので妥当である。
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている B (1) 目的とする成果がある程度あがっている C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である	B	指定管理者によって相談事業・各種行事を実施しており成果が上がっている。
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である	B	指定管理者により良好に運営されている。
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった B (1) ある程度効果があった C (0) あまり効果が見られなかった	A	ひとり親家庭への支援することで、子育て環境の整備、サービスの充実を図っている。
合計		6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	父子家庭を含めたひとり親家庭への一層の利用の周知が必要である。
(参考) H24事業評価結果(二次評価)	ひとり親家庭の福祉の一層の増進を図り事業を行っていく。 事業、行事の周知に努め参加者の増加に努める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化し利用の拡大を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	母子寡婦福祉会との連携強化、子どもへの支援事業など事業内容を多様化し利用の拡大を図る。									
二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32152	母子保護費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2911

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	1	地域福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	1	支えあう心の育成

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市人権施策推進指標／第3次高山市男女共同参画基本計画
実施計画事業		母子保護事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子家庭の児童及び母	対象者数	809　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	生活基盤の弱い母子の保護と自立支援のため、母子生活支援施設への入所を委託する。		
概要	事業の実施手法(手段)	母子生活支援施設【清和寮】及び市外施設への入所措置		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	母子生活支援施設への入所措置費支出

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	入所措置世帯数	世帯	目標値	11	9	10
			実績値	5	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	45	111	－
成果指標	退所世帯数	世帯	目標値	3	5	5
			実績値	1	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	33	80	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	16,424	24,299	34,300
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		7	48	66
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		11,738	18,027	25,675
	一般財源		4,679	6,224	8,559
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,284,800	2,429,900	3,430,000
	受益者	(B)	5	10	10

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者は限定されており人数は少ないが、ニーズは高く母子保護の性格から必要度は高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	児童福祉法に基づいた母子生活支援施設入所措置であり経済的基盤の弱い母子世帯及びDV被害を受けた母子世帯への支援は必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	母子世帯への保護と自立の支援が行われている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	児童福祉法による入所措置費により算定されている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	経済的基盤の弱い母子とその児童が安心して生活できる場所を提供しており、各種計画の目標に合致している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	離婚の増加による母子家庭の増加と景気低迷による母子世帯の所得水準の低下により利用者は増加傾向にある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	委託事業者において、生活基盤の弱い母子家庭について自立しての退所ができるよう自立支援を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	委託事業者において、生活基盤の弱い母子家庭について自立しての退所ができるよう自立支援を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	委託事業者において、社会生活への適応や経済的自立、児童養護など幅広い自立支援を行い、早期の退所を目指していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32154	子育て短期支援事業委託費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2911

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		子育て短期支援事業委託費
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一時的に養育が困難になった児童及び緊急一時的に保護の必要な母子	対象者数	96　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の疾病等で、一時的に養育困難になった場合の児童の保護、及び母子の緊急的な一時保護を児童養護施設等へ委託する。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童養護施設への委託:短期入所生活援助(ショートステイ) 母子生活支援施設への委託:母子の緊急的な一時保護		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	一時的に養育が困難になった場合の児童の保護を委託する。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	短期入所生活援助等利用件数	件	目標値	91	96	96
			実績値	44	57	－
	算出根拠等		達成率(%)	48	59	－
活動指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	165	237	560
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		50	49	1
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		57	93	279
	一般財源		58	95	280
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,750	4,158	5,833
	受益者	(B)	44	57	96

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者は限定されているが、保護者の病気など緊急一時的に養育ができなくなった場合の利用など必要性は高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	児童養護施設等への委託事業であり、短期入所、夜間養護など安全を確保して実施されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	保護者の出産・疾病・突発の仕事など一時的に養育が困難になった児童の短期入所・夜間養護等有効に活用されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	社会福祉法人への委託事業であり適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	緊急一時的に養育ができなくなった場合の利用など、必要性は高く子育て支援の環境整備として効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	利用者は増加傾向にあり、緊急一時的な児童の養育の場の確保は必要なものであり継続していくべきである。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	保育園の一時保育事業も併せ検討し、利用者の状況に応じて対応していく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	緊急一時的な保護について優先し、他の一時預かり事業(一時保育・かんかこかん・児童館など)の利用もあわせ効果的に活用していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	保護者の精神的疲労など養育環境面での問題を抱えた場合など、家庭児童相談事業との連携を図りながら進めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32156	障がい児通園事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2911

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市障がい者福祉計画
実施計画事業		障がい児通園事業費
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	知的障がいや発達障がいなどのある児童	対象者数	300　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい児に対して、療育訓練や相談支援を行うことで、児童の社会生活への適応を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童発達支援事業所において、日常生活訓練など療育の実施や療育相談支援を行う。 事業利用者への自己負担助成の実施。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	児童発達支援事業所において、日常生活訓練など療育の実施や療育相談支援を行う。 事業利用者への自己負担助成の実施。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	直営児童発達支援延べ利用者数	人	目標値	1,968	3,000	3,500
			実績値	2,629	3,505	－
	算出根拠等		達成率(%)	134	117	－
活動指標	あゆみ学園延べ利用者数	人	目標値	4,416	4,920	5,800
			実績値	4,168	4,629	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	94	－
活動指標	地域療育スタッフ支援回数	回	目標値	5	5	9
			実績値	5	5	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	ゆりのこ等延べ利用者数	人	目標値			840
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	児童発達支援関係者会議	回	目標値	5	10	10
			実績値	5	8	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	80	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	53,353	78,720	94,730
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		44,925	74,194	88,643
	一般財源		8,428	4,526	6,087
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	7,849	9,678	9,342
	受益者	(B)	6,797	8,134	10,140

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	発達障がいや障がいへの早期療育の浸透から保護者のニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	児童福祉法に規定される障がい児通所支援事業である。 直営事業所(いきいき広場)と指定管理事業所、民間事業所がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	急増してきた利用者に対応できており成果は上がっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	児童福祉法の通所給付費単価により支出されており適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	発達障がいなど障がいのある児童に対し、やさしさのあるまちづくりとして子育て環境整備に効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	早期療育に対応するための関係機関の連携が必要となってくる。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	児童発達支援事業所の今後の運営主体や運営手法等について見直す検討が必要である。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	療育関係機関による療育指導の検討・情報交換・資質向上のための検討会、連絡会を開催し連携を強化していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	乳幼児期における健診・相談から早期集団療育、児童発達支援へとつながっていく地域療育の体制を整備する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・児童発達支援事業所の今後の運営主体や運営手法等について見直す検討が必要である。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32161	子どもにやさしいまちづくり推進事業	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		子どもにやさしいまちづくり推進事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	子どもにやさしいまちづくり計画(後期)を実施し、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進		
概要	事業の実施手法(手段)	次世代育成支援行動計画に基づく関連事業の推進 こどもにやさしいまちづくり推進委員会や子育て支援スタッフ研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助 子育てに関する冊子作成による経費		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	子どもにやさしいまちづくり推進委員会の開催 子育て支援スタッフ養成のための研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	子どもにやさしいまちづくり推進委員会開催	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	子育て支援スタッフ研修開催回数	回	目標値	10	10	10
			実績値	10	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	子育て便利帳作成配付	冊	目標値	3,000	3,000	3,000
			実績値	3,000	3,000	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	リフレッシュ保育等事業費補助団体数	団体	目標値	16	16	16
			実績値	16	16	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	4,363	2,907	4,447
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,157	0	0
	一般財源		2,206	2,907	4,447
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	47	31	48
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	子育て中の市民のニーズが高く、子どもにやさしいまちづくり推進委員会における意見等についても、次年度事業につなげていく。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、市が実施することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	子どもを生み育てやすい環境づくりの推進に向けて、各種研修・補助事業の実施や子育て支援に関する各種リーフレットを配布、事業が有効的に実施されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	子育て中の市民を中心に対象者は多いが、概ね適正なコストで事業を実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、各種研修・補助事業の実施や子育て支援に関する各種リーフレット配布、ホームページ等による周知により、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進に向けた事業が有効的に実施されている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	子どもにやさしいまちづくり計画の後期計画(平成26年度まで)の分析と、次期計画の素案づくりの実施。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査を実施するとともに、子どもにやさしいまちづくり計画を推進する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを提供できるよう事業計画を策定する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32175	障がい児居宅支援事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2911

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市障がい者福祉計画
実施計画事業		障がい児居宅支援事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障害者総合支援法の対象となる児童	対象者数	181　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付を行うことにより、障害児を養育する家庭への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、及び利用者負担金助成。 対象事業:短期入所、日中一時支援、行動援護、移動支援		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	障害者総合支援法による福祉サービスの給付、及び利用者負担金助成。 対象事業:短期入所、日中一時支援、行動援護、移動支援

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	短期入所利用延べ人数	人	目標値	36	60	84
			実績値	26	59	－
	算出根拠等		達成率(%)	72	98	－
活動指標	日中一時支援利用延べ人数	人	目標値	1,608	1,560	1,620
			実績値	1,653	1,755	－
	算出根拠等		達成率(%)	103	113	－
活動指標	行動援護利用延べ人数	人	目標値	4	7	0
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	25	14	－
活動指標	移動支援利用延べ人数	人	目標値	1	0	10
			実績値	1	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100		－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	3,768	4,761	5,300
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	141	426	3,675
	一般財源	3,627	4,335	1,625
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	2,242	2,617	3,092
	受益者　(B)	1,681	1,819	1,714

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者は障がい児に限定されており人数は少ないが、サービス利用のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	障害者総合支援法に基づく福祉サービス事業であり市て行うことは適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	利用希望者に対し福祉サービス事業の成果は上がっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障害者総合支援法に基づく福祉サービス事業であり適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	障がい者総合支援法に基づく福祉サービス事業であり、障がい児が健やかに育つ環境づくりに効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	福祉サービスの内容や時期的(学校の休業日等)により利用者が増加する点がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	福祉サービス事業所の受入れ体制増を含めた検討を行っていく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	高山赤十字病院・山ゆり学園における短期入所事業の利用啓発に努める。 計画相談支援事業の利用により、効果的な福祉サービス利用を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	計画相談支援事業と各サービス実施機関の連携を図り、効果的なサービス利用が図れるよう努めていく。									
二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32180	つどいの広場事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		つどいの広場運営事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児親子(3歳児までの親子)	対象者数	10,000　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	空き店舗や支所を活用し、子育て中の親子が気軽に集える場所を設定し、気軽に相談等できる子育て支援の場を提供する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	つどいの広場を設置し、子育てコーディネータを配置しながら、地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図った。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	つどいの広場箇所数	箇所	目標値	11	11	
			実績値	11	11	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	コーディネーター登録人数	人	目標値	42	43	43
			実績値	43	37	－
	算出根拠等		達成率(%)	102	86	－
活動指標	つどいの広場参加者数(延べ)	人	目標値	30,000	30,000	30,000
			実績値	38,655	40,960	－
	算出根拠等		達成率(%)	129	137	－
活動指標	コーディネーター出役回数(延べ)	回	目標値	1,040	1,040	1,040
			実績値	1,018	1,013	－
	算出根拠等		達成率(%)	98	97	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	8,566	8,089	8,170
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		7,604	3,342	6,601
	一般財源		962	4,747	1,569
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	222	197	272
	受益者　つどいの広場利用者	(B)	38,655	40,960	30,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	利用者も増加傾向にあり、市民のニーズは高く、広場の開設場所や設備、開放時間について拡充してきた。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	国の補助を受け、子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、市が実施することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	子育てコーディネーターを配置し、市内全域で子育て中の親子が気軽に集える子育て支援の場となっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	延べ利用者数は年々増加しており、利用者1人当たりのコストは減少している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	乳幼児親子が気軽に情報交換や仲間づくり、悩み相談が行える場としての「つどいの広場」の充実を図ることで、乳幼児期の子育て支援施策の充実を図っている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	市内11か所のつどいの広場はニーズが高まっている一方、支所や子育てコーディネーターの役割が重要となっている。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	つどいの広場利用者ニーズを踏まえた事業実施を検討していく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査を実施するとともに、事業の趣旨の理解の上で、安全に利用いただけるよう周知を図りながら、事業を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを安全に提供できるよう努めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32181	ブックスタート事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		ブックスタート事業費
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	4ヵ月、1歳6ヵ月児及びその養育者	対象者数	1,700　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	4ヵ月、1歳6ヵ月児に絵本を配付することにより親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境整備を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	出生まもない児童をもつ家庭に絵本をプレゼントすることを通して、絵本に親しむ子育てを推進し、絵本を通して子どもたちに深い愛情をもって接することで、子どもたちが心豊かに育つ環境整備を図る		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	4ヵ月(4ヵ月健診後、5冊のうちから1冊)、1歳6ヵ月児(1歳6ヵ月健診後「本はともだち」時、10冊のうちから1冊)に絵本を配付する。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	4ヶ月児絵本配付冊数	冊	目標値	758	772	
			実績値	757	795	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	102.9	－
活動指標	1歳6ヶ月児絵本配付冊数	冊	目標値	766	788	
			実績値	622	624	－
	算出根拠等		達成率(%)	81	79.1	－
成果指標	4ヶ月児絵本配付率	%	目標値	100	100	
			実績値	100	103	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	103	－
成果指標	1歳6ヶ月児絵本配付率	%	目標値	100	100	
			実績値	81	80	－
	算出根拠等		達成率(%)	81	80	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,119	1,037	1,700
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,119	1,037	1,700
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	811	731	1,000
	受益者	4ヶ月・1歳6ヶ月検診受給乳幼児　(B)	1,379	1,419	1,700

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	近年4ヵ月児への配付率は100%を超え、1歳6ヵ月児への配付率は80%でニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	高山市が独自に実施している事業であり、市で実施するものある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	絵本配付により養育者との絆も深まっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	子どもに最良な絵本の選書を行い、事業費は配付図書の購入金のみであり、最小限の適正な事業推進である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	4ヵ月児への配付は、多くの親子が絵本の引き換えに来庁した際、読み聞かせを実施している。1歳6ヵ月児は図書館の絵本とともだちを通じ、絵本に親しむ子育てを通じ、子どもの健全育成を図っている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・1歳6カ月児への配付率が低い理由を分析する必要がある。 ・事業開始から一定期間が過ぎていることから、効果分析を行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	最小限のコストで、「こだまーれ」も考慮し子どもたちに最良な絵本の選定を行い、絵本に親しむ機会を提供しながら、絵本を配付する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	最小限のコストで、子どもたちに最良な絵本の選定を行い、絵本に親しむ機会を提供しながら、絵本を配付する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・当事業の効果分析と効率的な配付方法を検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32182	子育て支援金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946
	番枝				

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		子育て支援金支給事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	出産間もない親	対象者数	850　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。 出産から育児までの子育てに係る経済的負担の軽減 1・2人目　100千円／人　、　3人目以降　200千円／人		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	子育て家庭に対して、子育て支援金を支給。趣意書カードを作成、子どものために、地域経済の活性化のために地元の商店でご利用いただくよう、一人ひとりに面談の上説明した。事業効果を検証するため、アンケート調査実施。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	子育て支援金支給人数	人	目標値	850	850	
			実績値	752	748	－
	算出根拠等		達成率(%)	88	88	－
成果指標	合計特殊出生率	指数	目標値			
			実績値	1.59	1.62	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	88,900	88,100	95,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	88,900	88,100	95,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	118,218	117,781	111,765
	受益者　給付人数　(B)	752	748	850

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	合計特殊出生率は上昇しているが、出生数は減少している。 アンケート調査によると、子育て支援金現金給付継続希望は多い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	高山市が独自に実施している事業であり、市で実施するものある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	合計特殊出生率は上昇しており一定の効果はあると考えるが、市全体としての出生数は減少している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	報償金のみの支払いであり、事業スタートのH18年度から支給額の改定は行っていない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	高山市における子育て支援施策の一つとして実施されており、合計特殊出生率も上昇傾向にある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	平成18年から合計特殊出生率は上昇しているが、市全体としての出生数は減少している。 アンケート調査によると79%が市内商店を利用している。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・効果検証を行い、事業の見直しを検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	子育て家庭の経済的支援のほか、地域経済の活性化のための効果的な手法について検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等も踏まえながら、必要なサービスの提供に併せて、子育て支援金の事業の見直しを検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32188	障がい児等看護支援事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2911

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	1	児童福祉総務費	施策	1	子育て不安の解消

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		障がい児看護支援事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	医療行為を必要とする障がい児等の家庭	対象者数	20　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	医療行為を必要とする障がい児等の家庭に対し、ショートステイ又は訪問による看護支援を提供することにより、保護者の外出を可能にするとともに保護者の負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療行為の必要な児童のショートステイ、訪問看護における経費の負担。 対象経費:看護師派遣等の費用 対象内容:経管栄養、痰の吸引、気管カニューレの管理などの医療行為 全額負担		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	医療行為の必要な障がい児等に対するショートステイ時の看護支援及び訪問看護時の支援。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	看護支援延べ利用人数	人	目標値	22	10	10
			実績値	8	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	36	10	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	93	24	200
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		93	24	200
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	11,625	24,000	20,000
	受益者	(B)	8	1	10

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	対象者は医療行為の必要な障害児等に限定され少数であるが要望は強い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	医療行為の必要な児童に対して実施する事業であり、市で行うことは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	医療行為の必要な児童のいる家庭に対して、必要な制度であり成果は上がっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	訪問看護及びショートステイ時の看護師費用であり適正な金額である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	医療行為の必要な児童に対して実施し負担軽減を図っており、やさしさのあるまちづくり事業として効果がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	医療行為の必要な障がい児のショートステイについては、受け入れる事業所についての体制整備、人員確保に課題がある。 利用する障がい児の体調など利用に際して増減がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	医療行為の必要な障がい児へのショートステイ・訪問看護における看護支援を行う。 障害者総合支援法上の福祉サービスの利用について、比較検討していく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	高山赤十字病院で実施している医療型短期入所制度について啓発し福祉サービスの選択枝を広げる。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	医療行為の必要な障がい児等に対する看護支援事業は必要な事業であり継続する。 県で実施している重度心身障害児ショートステイ事業の拡大を要望し、福祉サービスの多様化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32200 番枝	私立保育所児童保育委託費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		私立保育所児童保育委託事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	20,700　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	私立保育園(14園)へ保育を委託し、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を図る必要な保育士を配置し、自園での給食提供を行い保育園として子育て世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	私立保育園に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	私立保育園(14園)に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	私立(認可)保育園数	園	目標値	12	13	14
			実績値	12	13	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700
			実績値	19,028	20,093	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	101	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	1,108,362	1,169,150	1,341,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	188,663	206,440	229,334
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	448,156	480,942	547,560
財源内訳	一般財源	471,543	481,768	564,106
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	58,249	58,187	64,783
コスト指標	受益者　(B)	19,028	20,093	20,700

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	認可保育園運営のため、市が補助することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	多様な保育ニーズに対応し、待機児童ゼロが達成できている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	市では、公立保育園の民間移譲を推進しており、民間移譲が進めば今後この事業は拡大していくこととなる。 年々低年齢児の受け入れが増加しており、委託料が増加傾向にある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。 年々低年齢児の受け入れが増加しており、委託料が増加傾向にある。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・保育ニーズの把握に努め、公立と私立の連携の中で適切に対応する必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32210	私立保育所機能強化対策補助金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		私立保育所運営助成事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	20,700　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	保育園におけるローテーション体制を確立させるため、保育士の人件費を助成し、保育園の運営を支援する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	保育園におけるローテーション体制を確立させるため、保育士の人件費を助成。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	私立保育園保育士数	人	目標値	259	280	252
			実績値	259	264	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	94	－
活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700
			実績値	19,028	20,093	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	101	－
活動指標	私立(認可)保育園数	園	目標値	12.0	13.0	14
			実績値	12	13	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	41,868	44,311	46,760
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		41,868	44,311	46,760
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,200	2,205	2,259
	受益者	(B)	19,028	20,093	20,700

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	特別保育等への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	人件費の助成を行うことにより、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図ることができる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	人件費の助成を行うことにより、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図ることができる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	私立保育園の運営に対する支援となっており、保育士のローテーション体制が強化できている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	私立保育園保育士の労働環境が良好でないという意見もあり、今後、保育士の給与等の労働条件を調査するとともに、必要に応じて補助額の変更等の検討が必要となる。また、各社会福祉法人では自主的に職員の随時職員の労働条件の改善を行っており、市の助成拡大の必要性についても慎重に判断することが必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。 私立保育園の実態把握に努める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	私立保育園の実態把握に努めるとともに、各保育園運営法人とも綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。 私立保育園の実態把握に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	平成27年度の廃止に向けて新たな支援制度との調整を図る必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32215 番枝	私立保育所運営費等補助金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947

予算				総合計画			
会計	1	一般会計		政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費		分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	2	児童保育費		施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		私立保育所運営助成事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園を運営する社会福祉法人(私立保育園児及び保護者)	対象者数	20,700　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	4月1日の入園児数に応じ、運営費助成している。 私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担を助成している。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	4月1日の入園児数に応じ、運営費を助成。 私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担の助成。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	私立保育園保育士数	人	目標値	259	280	252
			実績値	259	264	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	94	－
活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700
			実績値	19,028	20,093	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	101	－
活動指標	委託保育園数	園	目標値	12.0	13.0	14
			実績値	12	13	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	14,720	16,567	18,945
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	14,720	16,567	18,945
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	774	825	915
	受益者　(B)	19,028	20,093	20,700

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図るため、市が補助することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図られる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	私立保育園の運営に対する負担であり、安定的に保育が継続できている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	私立保育園の実態把握に努める必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。 私立保育園の実態把握に努める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	私立保育園の実態把握に努めるとともに、各保育園運営法人とも綿密に協議しながら必要な支援の方針を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。 私立保育園の実態把握に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・新たな支援制度との調整を図る必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32220	長時間保育促進事業補助金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		私立保育所保育サービス支援事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	20,700　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	延長保育実施のための人件費助成を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	延長保育実施のための人件費助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	私立の延長保育利用人数	人	目標値	25,026	25,000	27,000
			実績値	25,026	33,998	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	136	－
活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700
			実績値	19,028	20,093	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	101	－
活動指標	委託保育園数	園	目標値	12	13	14
			実績値	12	13	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	70,656	75,509	82,432
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		47,100	50,335	54,954
	一般財源		23,556	25,174	27,478
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,713	3,758	3,982
	受益者	(B)	19,028	20,093	20,700

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	長時間保育への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育の利用が増加している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	延長保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。 長時間保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、13時間保育の可能性について検討を行うともに、必要な施設改修等の実施等の検討を行う必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。 市民ニーズの把握に努める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市民ニーズの把握に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。 市民ニーズの把握に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32225	低年齢児保育対策補助金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		私立保育所保育サービス支援事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	20,700　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	年度途中入園児の受入体制整備のため、年度当初から保育士を配置している保育所に対して助成。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	年度途中入園児の受入体制整備のため、年度当初から保育士を配置している保育所に対して助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	年度途中入園児数（3歳未満、私立受入分）	人	目標値	132	190	190
			実績値	132	138	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	73	－
活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700
			実績値	19,028	20,093	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	101	－
活動指標	委託保育園数	園	目標値	12.0	13.0	14
			実績値	12	13	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	15,708	11,781	18,326
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,848	5,886	9,163
	一般財源	7,860	5,895	9,163
コスト指標	受益者1件当たり(円)（A／B）	826	586	885
	受益者（B）	19,028	20,093	20,700

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	低年齢児途中入園への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	年度途中からの低年齢児の利用が増加している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	低年齢児保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。 低年齢児保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	増加傾向にある年度途中での未満児の入園希望への対応について、施設、人員配置等の検討が必要である。 未満児の受け入れのための保育士確保が困難な場合がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	保育士ネットワークの活用や、慢性的な保育士不足に対処するため、継続した保育士募集(確保)が必要である。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32230	障がい児保育事業補助金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		私立保育所保育サービス支援事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	対象者数	20,700　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がいを持つ児童等を安全に保育して、他の児童との触れ合いの中で成長を促すための、加配保育士配置に必要な人件費を助成		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	障がいを持つ児童等を安全に保育して、他の児童との触れ合いの中で成長を促すための、加配保育士配置に必要な人件費を助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	加配を必要とする園児人数(私立のみ)	人	目標値	51	48	47
			実績値	51	44	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	92	－
活動指標	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,300	19,800	20,700
			実績値	19,208	20,093	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	101	－
活動指標	委託保育園数	園	目標値	12.0	13.0	14
			実績値	12	13	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	25,043	22,140	23,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		25,043	22,140	23,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,316	1,102	1,111
	受益者	(B)	19,028	20,093	20,700

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	障がい児入園への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	障がいを抱える児童の保育園利用は増加傾向にある。 障がい児の社会性を養い、安全な保育をする上では保育士の加配は重要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	障がい児に対する保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。 障がい児に対する保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	入園を希望する障がい児が増加傾向にある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32232	一時保育事業補助金	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	2	児童保育費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		私立保育所保育サービス支援事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	就園前の児童および保護者	対象者数	20,700　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	一時的に保育園で保育が必要な緊急時やリフレッシュ等のニーズに対応するためや、保育園へ入園する基準には達しない世帯が利用できる事業に必要な人件費を助成		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	一時保育事業に必要な人件費を助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	一時保育延べ利用人数(私立のみ)	人	目標値	2,760	2,900	3,000
			実績値	2,760	2,664	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	92	－
活動指標	委託保育園数(一時保育実施)	園	目標値	6	7	8
			実績値	6	7	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	6,063	6,820	7,340
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,150	3,410	3,670
	一般財源		2,913	3,410	3,670
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,192	2,560	2,447
	受益者	(B)	2,766	2,664	3,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	一時的に保育を必要とする児童へ実施。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	一時保育実施への積極的な取り組みを支援するため、市が補助することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	一時的に保育を必要とする児童へ実施。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	一時保育実施のための補助金を支給することにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	私立保育園の運営に対する助成を行っている。 一時的な保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	一時保育実施園の検討。 市民ニーズの把握に努める。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。 市民ニーズの把握に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32300 番枝	公立保育園事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	3	保育園費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		公立保育園運営事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児および保護者	対象者数	13,320　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	公立保育園(へき地保育所を含む)11園で、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を担う。 必要な保育士を配置し、自園での給食提供(こくふ保3歳以上児除く)を行い、保育園として子育て世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園の運営事業 老朽化した保育園の安全確保のための改修、保育・給食備品の更新など 公立保育園の民間移譲に向けての保育内容の引継ぎ等の準備		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	公立保育園(11園)の運営

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	公立保育園数	園	目標値	12	11	11
			実績値	12	11	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	12,438	13,320	13,320
			実績値	12,438	11,330	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	85	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	366,053	313,195	434,330
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	139,579	130,143	141,932
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	4,798	4,634	2,610
	一般財源	221,676	178,418	289,788
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	29,430	27,643	32,607
	受益者　(B)	12,438	11,330	13,320

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	公立保育園の運営は、市が実施することが適当である。 保育園整備計画に基づき、公立保育園の民間移譲を進めており、平成24年度に1園を移譲し、平成26年に1園、27年度に1園の移譲に向けて調整を進めている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	多様な保育ニーズに対応し、安心して子どもを預けることができる保育が実施できる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	多様な保育ニーズに対応し、安心して子どもを預けることができる保育が実施できる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	多様な保育ニーズに対応し、待機児童ゼロが達成できている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 ／ 10	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	老朽化した保育園の計画的な修繕の実施。 受け入れ年齢等の見直し、13時間保育の実施の検討。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・保育園の民間移譲に向けた調整を着実に実施していく必要がある。 ・移譲も考慮した全体の修繕・改修計画を作成する必要がある。 ・引き続き保育園における臨時職員の活用をすすめていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	破損個所の修繕。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・保育園の民間移譲に向けた調整を実施する。 ・移譲も考慮した全体の修繕・改修計画を作成する。 ・正規職員と臨時職員のバランスに配慮した職員配置を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・保育園の民間移譲に向けた調整を着実に実施していく必要がある。 ・移譲も考慮した全体の修繕・改修計画を作成する必要がある。 ・引き続き保育園における臨時職員の活用をすすめていく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32307	休日保育事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	3	保育園費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		休日保育事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公・私立の保育園を利用する児童、保護者(市内の認可保育園利用児全員を対象)	対象者数	34,020　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。		
概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している児童すべてを対象としている		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	休日保育利用人数	人	目標値	529	500	600
			実績値	529	683	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	137	－
活動指標	公立・私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	31,466	31,600	34,020
			実績値	31,466	31,423	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	99	－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,370	1,331	1,510
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		697	721	500
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		397	374	673
	一般財源		276	236	337
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	43	42	44
	受益者	(B)	31,566	31,423	34,020

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	就労形態の多様化に伴い、利用者が増加している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	休日保育は市内全域の保育園のうち中核保育園として運営している岡本保育園のみで実施しており、市が実施することが適当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	就労形態が多様化しているため、日曜、祝祭日の保育を実施して、保護者のニーズに応えている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	休日専門の保育士の確保が困難なため、各公立保育園の保育士がローテーションで休日保育を行うことによる各園での人員不足等で保護者からの苦情も出ている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	休日における保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	利用者が増加傾向にあり、休日保育のあり方について検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	利用状況を調査し、休日保育のあり方について検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	市民ニーズを確認するとともに、保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・休日保育の利用状況を把握し、事業のあり方について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32310 番枝	地域子育て支援センター事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線 2946

予算				総合計画			
会計	1	一般会計		政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費		分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費		基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	3	保育園費		施策	1	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		地域子育て支援センター事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児親子	対象者数	10,000　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用し、地域の子育て家庭に対する育児支援 中学生や高校生等と乳幼児親子が世代を超えた交流事業の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	子育て支援センターとしての事業実施 あそびの広場・すくすくランド・育児相談

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	あそびの広場、すくすくランド開催回数	回	目標値	200	200	200
			実績値	324	336	－
	算出根拠等		達成率(%)	162	168	－
活動指標	育児相談件数	件	目標値	250	500	500
			実績値	588	921	－
	算出根拠等		達成率(%)	235	184	－
活動指標	あそびの広場、すくすくランド利用人数	人	目標値	12,000	12,000	12,000
			実績値	14,144	14,192	－
	算出根拠等		達成率(%)	118	118	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,075	2,069	2,240
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,070	1,033	1,120
	一般財源		5	1,036	1,120
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	141	137	187
	受益者	(B)	14,732	15,113	12,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	子育て中の市民のニーズが高く、利用者は年々増加している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	次世代育成支援対策交付金事業により、国の補助基準に基づき、子育て支援センターの持つ専門的機能を活かし、市が事業主体として実施することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	子育て支援センターの事業である、遊びの広場やすくすくランドへの参加者は年々増加しており、地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	次世代育成支援対策交付金事業により、国の補助基準に基づき、子育て支援センターの持つ専門的機能を活かしながら最小限のコストで事業を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民ニーズを把握しながら各種事業に取り組み、利用者は増加し子育て支援施策の充実が図られている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	子育て支援センターの事業への参加者は年々増加しており、各種事業に対する成果は上がっている。 あそびの広場、すくすくランドのような集団的支援とは別に、個別相談などの個別支援、専門機関との連携などを実施していく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	子育て支援センターの事業に対するアンケート結果を踏まえた利用者ニーズの確認及び実施方向を検討していく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	各種事業実施のアンケート結果を踏まえながら、引き続き事業を実施する。 個別の育児相談日の開設、休日に父親の子育て参加事業(子育て支援センター・パパ行事)の開催をする。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	子育て支援センターの事業に対するアンケート結果、個別の育児相談日、父親の子育て参加事業(子育て支援センター・パパ行事)などの利用者ニーズを踏まえ、子育て支援センター事業の充実を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32330	公立保育園通園バス事業費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2947

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	3	保育園費	施策	3	保育環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画／高山市第7次保育園整備5か年計画
実施計画事業		通園バス整備事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます ・働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児および保護者	対象者数	13,320　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 (対象園:こま草、久々野、朝日、高根)		
概要	事業の実施手法(手段)	通園バスの維持管理に必要な経費、バス運転手の賃金、代替分賃金等		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	通園バスの運行。 (対象園:こま草、久々野、朝日、高根) 宮保育園通園バスの更新

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	通園バスの運行台数	台	目標値	5	4	4
			実績値	5	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	12,438	13,320	13,320
			実績値	12,438	11,330	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	85	－
成果指標	バスの購入(更新)	台	目標値	1.0		1
			実績値	1		－
	算出根拠等		達成率(%)	100		－
成果指標	正社員の割合	%	目標値			
			実績値	68.6		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	女性従業員の割合	%	目標値			
			実績値	47.9		－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	8,085	3,075	9,290
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		8,085	3,075	9,290
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	650	271	697
	受益者	(B)	12,438	11,330	13,320

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	公立保育園で運行する通園バスのため、市が実施することが適当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を維持する。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を維持する。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を確保した。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	通園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・通園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	公立保育園の民間移譲に合わせて、利用者負担を設定する必要がある。 公共交通の有効活用により、通園バス運行経費の削減の検討が必要である。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 公共交通の有効活用について検討を行う。 (対象園:久々野、朝日、高根)				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・通園バスがない園があることも考慮し、利用者負担又は公共交通の活用について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32400	児童センター運営委託費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	枝番				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	4	児童センター費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		児童センター等運営事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	対象者数	15,000　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童センター・児童館の運営委託		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	児童センター運営のための委託料支払い 城山・昭和・山王児童センター、ふれあい児童館（指定管理制度）

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	城山、昭和、山王児童センター及びふれあい児童館利用者数	人	目標値	70,000	70,000	
			実績値	72,853	74,454	－
	算出根拠等		達成率(%)	104	106	－
成果指標	各種事業の実施回数	日	目標値	570	570	
			実績値	580	596	－
	算出根拠等		達成率(%)	102	105	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		(A)	61,800	61,800	61,800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		61,800	61,800	61,800
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	848	830	883
	受益者　児童館利用者	(B)	72,853	74,454	70,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	4つの児童センターともに利用者は増加傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	社会福祉協議会への委託事業であり、適正に施設の管理運営がなされている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	利用者のニーズ調査を実施し、管理や運営方針を検討し改善に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	市民ニーズを把握しながら各種事業に取り組み、利用者は増加しており、子育て支援施策の充実が図られている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	指定管理者制度により、利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	指定管理者制度により、利用者のニーズ調査の結果を踏まえて、より細やかなサービスの提供に努めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	32410	児童センター等管理費	担当課	福祉部　子育て支援課	内線
	番枝				2946

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	2	児童福祉
項	2	児童福祉費	基本施策	1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
目	4	児童センター費	施策	2	子育て環境の整備

根拠計画		高山市子どもにやさしいまちづくり計画
実施計画事業		児童センター等運営事業
市長公約	7	将来を担う子どもを守り育てます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	対象者数	15,000　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国府児童館の運営 児童館・児童センターの管理		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	国府児童館の管理事業費 児童館・児童センターの管理費

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	国府児童館開設日数	日	目標値	291	292	
			実績値	291	292	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	国府児童館利用者数	人	目標値	15,000	15,000	
			実績値	12,843	13,908	－
	算出根拠等		達成率(%)	86	93	－
活動指標	各種事業の実施回数	回	目標値	50	50	
			実績値	52	83	－
	算出根拠等		達成率(%)	104	166	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,249	2,219	3,028
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,249	2,219	3,028
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	175	160	202
	受益者	(B)	12,843	13,908	15,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	国府地域の留守家庭児童教室に替わる事業を児童館内で行っており、ニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	児童福祉法に基づき、市が実施主体であることは妥当であるが、国府児童館内で実施している留守家庭児童教室の運営方法や、国府児童館の運営方法の検討が必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	利用者のニーズ調査を行い、細やかなサービス提供に努めている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	利用者人数に比較して事業経費は低く、事業のニーズ調査を行いながら細やかなサービス提供に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	国府児童館の事業実施により、健全な遊びを提供できている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		6 ／ 10	→	100点換算	60　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	国府児童館内で実施している留守家庭児童教室の運営方法や、国府児童館の運営方法の検討が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	国府児童館以外での留守家庭児童教室の開設と国府児童館の運営方法について検討する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	利用者のニーズに応じた、細やかなサービスを安全に提供していく。 国府児童館以外での留守家庭児童教室の開設と国府児童館の運営方法について検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	子ども・子育て支援法に基づくニーズ調査結果等により、必要なサービスを提供できるよう努めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・国府児童館の運営方法について検討する必要がある。				